

1. 新たな働き方（テレワーク）の普及によるまちづくりを問う

新型コロナウイルス感染症が日本全国で猛威を振るう中、感染防止対策としても新たな働き方（テレワーク）の導入が急速に進んでおり、感染が終息したとしても通勤時間の削減や育児・介護などによる離職防止などメリットは多く、今後も浸透していくと考える。

それに伴い、今後は都心から郊外に人の移動が起きると予想されていることから、本町としても第五次総合計画で目標としている令和6年の目指すべき人口である19,300人に向け、自然豊かな県西地域、南箱道路で箱根の温泉まで30分、小田急線急行停車駅で新幹線駅まで一駅という立地を生かして“仕事はそのまま住まいは開成町”を目指し新たな働き方（テレワーク）という大きな流れを人口増へ繋げていくべきと考える。

そのためにもまず町内の様々な環境を整えていく必要があると考え、次の事項を問う。

- ① 新たな働き方（テレワーク）をまちづくりに繋げていく考えはあるか。
- ② 本町の公共スペースにおける公衆無線LAN（Wi-Fi）環境の状況と今後の対応は。
- ③ 定住促進策として期待できる空き家バンクの現状と課題は。
- ④ 緊急事態宣言下の自粛期間中における町職員勤務状況と、今後のテレワーク拡充の可能性は。